

ベトナムにおける農村金融の現状と問題点

ゲン チュン ヒュー・秋山邦裕[†]

(農業経営学研究室)

平成21年 8 月10日 受理

要 約

ベトナム農村金融は、1990年代後半から成功を収めてきたが、低投資および投資分布不均衡の問題を抱えている。農村金融の主力は農業銀行である。それ以外の人民信用基金の再建と商業銀行の参入が、農村金融システムの持続性にとって課題である。一方、インフォーマル金融はベトナムの農村にとって大きな役割を持っている。本稿は、最新のデータや研究を踏まえて農村金融の現状を整理した。また、バクニン省Q村の農村金融の実態を明らかにした。調査を分析した結果、農業銀行の融資は農家の資金繰りに十分に答えられない。そのため、インフォーマル金融は短期資金として重要な役割を果たしている。特に作物生産時期に応じた流通業者の金融は欠かせないものである。

キーワード：農村金融，インフォーマル金融，農業銀行

I. はじめに

ベトナムの農業農村政策において農村金融は決定的な役割を果たしている。1986年からドイモイ政策が導入され、農村金融の再構築が積極的に推進されている。農村金融システム整備でこの点が農村の主体である農家が金融にアプローチできるかが課題となっている。その方策として、①農村地域の末端行政単位まで金融機関が置かれること、②農村内部自立型金融システムの構築、③市場原理による営利的金融システムの構築、④農村貧困撲滅対策としての政策的農村金融システムの構築、⑤金融に関する国際経験・支援を受け入れる体制づくり、といった諸点が柱となっている。

農村金融の理想的な姿は、フォーマル金融が農業・農村・農家にあらゆる形の金融サービスを合理的・迅速に提供することである。しかし、ベトナムではフォーマル金融は形成過程である。そのため、フォーマル金融だけでは農業農村の金融需要にフルには答えられないのが現状である。一方、ベトナムの農村特徴である村落共同体における高い結合性が生かさ

れた親戚・知人間の金融も欠かせない存在である。もちろん、その他に金貸しや講などの金融も存在している。フォーマル金融に要求される複雑な融資手続きに対して、インフォーマル金融は簡易かつ迅速な対応で融資を行っている特徴をもっている。また、本質的に農協が機能していないベトナム農村では、農家は資材購入を自らしなければならない状況に置かれている。農業資材を生産・販売する会社は、農村地域に密着した流通業者を通して農家に農業資材を販売している。このように資材融資という形で農家に融資している流通業者によるインフォーマル金融の形態も存在している。

ベトナムの農村金融では、インフォーマル金融が根強く存在している。それにも関わらず、フォーマル金融を軸に分析してベトナムの農村金融の成功を評価している。だが、ベトナムの農村金融を評価するには、インフォーマル金融の実態を把握する必要もあり、各金融セクター間の競争・協調の分析をする必要があると考えられる。本報告は、ベトナムの農村金融の現状を整理し、その課題を取り上げ、事例を通してベトナムの農村金融、特にインフォーマ

[†]：連絡責任者：秋山邦裕（農業経営学研究室）

ル金融の実態を検討してみたい。

II. 農村金融の総括

ベトナムの農村金融は、1990年代後半から再建の道を辿りはじめた。農村金融システムは3つのセクターから成り立っている。まず、フォーマルセクターである。このセクターには農業銀行、社会政策銀行、人民信用基金による金融がある。この中で、自立経営および市場原理に基づいて活動しているのは農業銀行と人民信用基金である。農業銀行は、国による農村金融での活動の指定を受け、農村末端へ金融サービスを提供するとともに、都市・農村間の資金調達を調整する役割を持っている。2007年、各金融機関の農村への総貸出額に占める農業銀行のシェアは、77.3%（表1）に及ぶ。農業銀行は、1988年の開設以来、農村金融での主力の役割を果たしている。2008年には2200支店を有し、全国の社行政単位¹⁾を網羅している。農業銀行は、1999年に約400万農家世帯への融資実績を示していた（泉田、2003年）。それが、2008年には約1000万農家世帯にまで増加し、金融サービスの提供は総農家世帯の80%におよぶ（農業銀行2008年資料）。融資条件は担保と共同債務グループの活用である。融資額の40%は短期融資である。貸出利率は、営利銀行として他の商業銀行と差はほとんどなく、月1.15%－1.75%である（2008年時点）。農業銀行の資金回収は良好だと評価されている。1999年の延滞率は3%である（泉田、2003年）。2007年の延滞率は2.7%で、依然として低い水準にある（農業銀行年次報告2008年）。

農業銀行はトップダウン的な存在である。それに対して、人民信用基金は、ボトムアップ的なアプローチで形成されてきた。1993年に農協の信用事業を再建する形で人民信用基金が設立された。人民信用基金はカナダのモデルを参考にして作られたものである。人民信用基金は農協法及び信用組織法によって

表1. 農村におけるフォーマル及びセミフォーマル金融の融資額の割合

	農業銀行	社会政策銀行	人民信用基金	NGO	合計
2003年	73.1%	20.8%	5.8%	0.3%	100%
2007年	77.3%	15.2%	7.2%	0.3%	100%

出所：Tam, 2008

定められている。そういう意味では人民信用基金は実質には信用農協といってよい。預貯金は組合員及び非組合員から行われている。融資対象は組合員に限定されている。融資期間はほとんど12か月以内である。融資条件は不動産の担保であり、手続きは簡易である。融資用途は農業生産及び生活である。2000年には人民信用基金は社行政単位の10.7%で提供されていた（岡江2004）。2008年に1015の人民信用基金がある（2008年の人民信用基金調べ）。延滞率は2008年に0.5%である。人民信用基金の農村金融のシェアは2007年7.2%（表1）である。

市場原理的な性格を持っている農業銀行と人民信用基金に対して、社会政策銀行は貧困撲滅政策の下に置かれる政策金融機関であり、国の支援を受けながら、自立経営へ移行する努力が進められている。社会政策銀行は貧困削減対策銀行として1995年に設立された。当初は、農業銀行の管轄下に置かれたが、2003年に農業銀行から独立した。しかし、社行政単位では支店を設けず、農業銀行の施設を併用している。社会政策銀行の融資対象は、貧困世帯（2006年の基準は月収21万ドン以下の世帯）である。融資額は1000万ドンを超えない額と設定されている。融資条件としては無担保だが、共同債務グループ（5人－50人）への参加と大衆組織の推薦と承認が必要となっている。融資期限は最長3年間で、利率は国家銀行の定めによる平均月0.65%である。この利率は他の銀行と比べて優遇されているが、農村の役員層らに融資が行われるなどの問題が発生することもある（岡江、2004年）。社会政策銀行は全国貧困世帯の58%へ融資を行った実績があった（Living Standard Survey 2002）。資金回収は良好であると評価されている。2002年の延滞率は6.6%であり、そのうち2.2%が自然災害によるものである（World Bank, 2002）。2007年、農村金融でのシェアは15.2%であり、社会政策銀行はベトナムの貧困撲滅対策に大きく貢献しているといえる。

上記のフォーマル金融機関と並んで、幾つかの外国のNGOが中山間地域で貧困撲滅活動に参加している。これらの金融はフォーマル金融が普及できない地域で活動しているので、フォーマル金融を補完する役割を持っており、セミフォーマル金融と名付けられている。NGOは世界のマイクロファイナン

¹⁾ベトナムは行政単位としての64の省・市から構成されている。省行政単位は、県行政単位から成り立っている。県行政単位の中には、社行政単位がある。一つの社行政単位は、数村から構成されている。

スで蓄積された技術を取り入れ、金融の持続性を大切に、成功をおさめてきたが、活動の範囲はまだ限られている。2007年の農村金融の面でのNGOのシェアは0.3%（表1）しか占めていなかったが、国際協力関係として評価されている。

一方、インフォーマル金融は批判されがちなのだが、フォーマル金融の鏡となる。やや古いデータだが、表2はベトナムの農村金融の基本的な情報を示している。インフォーマル金融は、総農村への融資額の過半数を占め、ベトナム農村金融には欠かせない存在である。インフォーマル金融は、親戚・知人、金貸し、流通業者、講などから成り立っている。年間利率は0%–120%まで幅広い形態を持つ（Ha, 2003）。融資条件および融資期間はさまざまであり、融資手続きは非常に簡易である。そのため、フォーマル金融に手が届かない借り手にとっては頼る存在

表2. 農家世帯における金融セクター別の借入額比率

	融資額比率 %	融資額比率 %
合 計	100.0	
フォーマル及びセミフォーマル金融	49.0	100.0
国営銀行	40.0	82.2
民間銀行及び人民信用基金	2.2	4.4
制度金融とその他	7.7	13.4
インフォーマル金融	51.0	100.0
親戚・知人	24.2	48.0
金貸し	9.8	19.0
講及びその他	16.8	33.0

出所：統計局 Living Standard Survey 1997-1998

表3. 農業銀行の資金調達及び貸出の推移

単位：10億ドン

	資金調達総額			貸出残高		
	うち国家銀行			うち農家向け融資残高		
1988年	575	333	58%	554	30	5%
2008年	363,000	25,000	7%	285,000	155,000	54%

出所：2009年農業銀行年次報告

表4. 農業銀行の農家への融資比率移

年 次	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
農家世帯への融資比率	54.9%	61.8%	66.2%	65.8%	58.0%	57.0%	55.5%
世 帯 数 (千)	5,000	6,376	7,000	8,875	9,000	10,000	11,000

出所：2007年度農業銀行年次経営報告

になる。ある農村調査（VAHRS06²⁾）によれば、他人にお金を貸し出す用意があると答えたものは73.8%、他人に助ける意志があると答えたのは79.2%に及ぶ。インフォーマル金融を支えているのは、ベトナム村落共同体の精神であるといえる。泉田の現地調査結果2003年でも、同じような回答が得られた。

このように、1988年からの農村金融再建以来、農村金融システムは徐々に安定化し、各セクターが協調的な形となりつつあるといえる。次に、農業銀行における先行研究を踏まえて最新データの分析を加えて評価をしてみよう。

農業銀行は、20年間驚異的に成長してきた（表3）。特に、資金調達の面では、国家銀行からの割合は1988年58%から、2008年7%へと減ってきた。これは、農業銀行の自立性・健全性が高まっていくことを示している。泉田2003によれば、1999年の貸出残高20,074億ドン、借入農家数3,976戸であった。それに対して、2008年には貸出残高155,000億ドン（1999年と比べ7.7倍）、借入農家数10,000戸（1999年と比べて2.5倍）と急成長している。2008年の農家1戸当たり貸出額は1000万ドンとなった（1999年の500万ドン）。これらのデータは、農村金融の主力である農業銀行の信用拡大と農民への到達度の成功を表している。税引き後の利潤³⁾は1999年には1,929億ドン、2008年には33,148億ドンに達している。全体の結果を通して農業銀行の高業績は、ベトナムの農村金融政策の成功を示しているといえる。

農家世帯への融資比率は表4のように2003年の66.8%から2007年の55.5%へやや減ってきた。これは企業や農協への融資が増加傾向によるものと理解できる。また、農業銀行の視点からは、企業への大規模な融資を重視して、農家向けの小規模の融資を好まない傾向も指摘されている（Ha, 2003）。これは人民信用基金とインフォーマル金融の役割及び成熟度を必要とする背景とあってよい。

²⁾ “Characteristic of the Vietnam current economy: Evidence from a 2006 Rural Household Survey in 12 Provinces of Vietnam”, Nha xuat ban Thong ke 2007.

³⁾ 不良債権の償却後の利潤

Ⅲ. 農村金融の新たな問題点

1. 農家への融資拡大の低迷

表5は農村金融の農家世帯への実績を示している。農業銀行の2004年と2006年のそれぞれ借入農家数が8,875千戸と10,000千戸 (Tam, 2008) である。統計局の報告によると、2004年と2006年、同じように農家世帯の約42%は融資を受けていた。2006年の全国農家世帯数1,380万戸 (統計局2006年) を勘案すれば、融資を受けた農家数は、約580万戸となる。この農家数は各金融セクターからも融資を受けた数でもある。農業銀行の報告とこの調査とはかなりの差がある。このことから、農民への金融の到達度に疑問が残る。また、このデータによれば、貯蓄性の低い農村部では、この2カ年の間に農家世帯借入率が42%と変わっていないのは、農村への融資拡大の進展がみられていないといえる。農業銀行の農家への融資は減少傾向 (表4) を示している。

表5. 融資を受けた農家世帯数

単位：%

	2004年	2006年
農家世帯比率	41.7	41.6
フォーマル金融		
貧困銀行	12.0	20.4
農業銀行	48.6	46.7
人民信用基金	4.4	4.5
他	10.8	11.1
インフォーマル金融		
金貸し	11.1	8.1
親戚・知人	24.8	21.4
他	3.1	2.4

出所：統計局Living Standard Survey 2004-2006

表6. 農業銀行における預貯金動員額および貸出残高 (2001年度) 数

単位：10億ドン, %

地域区分	預貯金動員額		貸出残高	
	金額	比率	金額	比率
北部中山間地	78,520	11.7	60,650	10.1
紅河デルタ(中心地, ハノイ)	297,800	44.3	146,900	24.5
中部北	42,840	6.4	44,200	7.4
中部沿岸	57,500	8.5	60,600	10.1
中部高原	23,320	3.5	45,200	7.5
南部東(中心地, ホーチミン市)	115,830	17.2	102,670	17.1
メコンデルタ	57,140	8.5	139,990	23.3
合計	672,950	100.0	600,210	100.0

出所：So, 2002

2. 農村への低投資と投資分布不均衡

表6は農業銀行の預貯金動員と貸出し状況を示している。貸出の集中地域は紅河デルタ、メコンデルタ、南部東の順となっている。

ベトナムの農村は人口の70%と労働人口の72%を占めている (Vietnamnet, 2008)。国家の政策は農業農村に重点を置いているにもかかわらず、農業農村への国家予算投資総額は国家予算投資の17%しか占めていない (国家銀行調べ2008年)。また、農業農村部門への外資系投資も、4.6%にとどまっている。

全国総投資額を地域別に見ると紅河デルタと南部東は71%を占めている (表7)。紅河デルタと南部東の中心であるハノイとホーチミン地区が約54%を占めている (国家銀行調べ2008年)。これは投資が都市部や極地に偏っていることを示している。さらに、2007年の比率と2006年の比率を比べると、紅河デルタと南部東の中心であるハノイとホーチミン地

表7. 地域別総投資額比率

単位：%

地域別	2000年	2007年
紅河デルタ(中心地, ハノイ)	26	29
北部東北	8	1
北部東	1	4
中部北	9	4
中部沿岸	7	7
中部高原	4	3
南部東(中心地, ホーチミン市)	30	42
メコンデルタ	14	10
合計	100	100

出所：2008年統計局調べ

表8. 各金融機関の総貸出額率

単位：10億ドン, %

年次	総貸出		農村への貸出		農村の比率
	金額	成長率	金額	成長率	
1998	123,000		34,000		27.7
1999	139,000	13.2	36,000	6.2	25.9
2000	178,000	27.7	44,000	21.2	24.6
2001	219,000	23.1	58,000	32.3	26.5
2002	286,000	30.5	66,000	14.1	23.1
2003	365,000	27.9	84,000	26.6	22.9
2004	465,000	27.3	111,000	32.1	23.9
2005	554,000	19.1	132,000	18.9	23.8
2006	697,000	25.8	160,000	21.2	22.9
2007	1,062,000	52.3	213,000	33.1	20.0
2008	1,252,000	17.8	245,000	15.0	19.5

出所：2009年農業銀行調べ

区の比率が増えているが、残りの農村部の地区の比率が減少している。これらのデータは、農業農村が低投資額と投資分布の不均衡の問題を抱えていることを示している。

表8のように、農業・農村への貸出額の比率が総貸出額と比べて減少していく傾向がみられる。もちろん、市場原理による投資は当然、収益性の高い投資機会の方へ流れていくのであるが、国家のマクロ経済政策ではこの現象を無視してはならない。当たり前のことと思われがちだが、国家のマクロ経済政策の枠での低投資や投資分布の不均衡があるために、地域の自立性を象徴するインフォーマル金融の役割が必要不可欠なのである。

3. 人民信用基金及び商業銀行の強化

農家に最も接近したフォーマル金融機関としての人民信用基金は、農協の信用事業機能を果たすように期待されている。だが、そのシェアはフォーマル金融の7.2%に過ぎない (Tam, 2008)。また、人民信用基金が設けられていない社行政単位は全国の9割近くに及ぶ (岡江, 2004)。人民信用基金を発達させることは、農業金融の再構築の重要な課題となっている。また、農村金融での競争を促進するために、商業銀行の農村金融への誘致を促す必要がある。

IV. 事例研究

インフォーマル金融は消極的に見られがちなセクターではある。だが、フォーマル金融システムの及ばない農村の隅々では逆に農家の頼りになるものである。しかしながら、ベトナムにおけるインフォーマル金融についての研究は少ない。ほとんどの研究は、フォーマル金融を中心に論じており、農業農村の主体である農家の中心とした農業生産活動から発生してくる金融需要のメカニズムには触れていない。特にベトナムの農家は農業生産活動を軸に生計を立てているため、その活動を支える資金繰りは彼らの金融需要パターンを大きく左右するのである。したがって、農家の生産活動に沿った農家から見た農村金融を検討する必要がある。本稿は、農村金融活動の象徴的な地域を事例として取り上げ、農村金融システムはどのように機能しているのか、その現状を把握し、農村金融の問題を検討してみたい。調査地域は、ベトナムの紅河デルタ中心地であり、金融活動が活発なところである。

調査地はバクニン省にあるQ村で、ハノイの中心から東北へ約31キロ離れたところである。この村の世帯数は562戸であり、労働人口は1812人である。村は4組に構成され、それぞれの組に農民会組長がいる。おもな産業は作物生産であり、その他小規模畜産生産が行われている。作物生産面積は112.32haで、世帯一戸当たり平均面積は1999m²、一人当たり平均耕作面積は620m²である。

聞き取り調査の結果、2008年8月時点312世帯は農業銀行から融資を受けており、融資額は25億ドンである。農業銀行から融資を受けている世帯の比率は55.7%で、全国平均値42% (表5) と比べると、上回っている。この村の農村金融活動は活発である。この村では、農業銀行、社会政策銀行の融資が行われているが、人民信用基金は存在していない。

実施した調査は以下の二つである。①アンケート手法で村落の金融需要全体像を把握、②農家サンプルとインフォーマル金融を行う流通業者と金貸しとのインタビュー調査。調査項目は、生産活動、生活に必要な諸経費、インフォーマル金融を行う流通業者と金貸し、農家の金融需要などである。

アンケート調査を実施した世帯数は100戸であり、回答率は100%であった。構成員2人の世帯は45戸、3人の世帯は36戸、4人の世帯は18戸、5人の世帯は1戸である。世帯当たり平均耕作面積は3780m²である。調査対象が農業生産活動の世帯に絞ったため、平均耕作面積は村の平均値1999m²を上回っている。調査した世帯の平均年収は一戸当たり1730万ドンである。

調査した結果は、表9通りである。融資を受けている世帯は76%を占めている。融資源からみると、フォーマル金融から融資を受けている世帯は71%である。その内訳は農業銀行57%、社会政策銀行14%である。インフォーマル金融から借りている世帯は26%である。同時に農業銀行と流通業者から重ねて融資を受けている世帯は19戸ある。

農業銀行と社会政策銀行の融資では共同債務グループ (10名-20名) を活用している。農業銀行の場合、融資の流れは、以下のとおりである。①銀行員と農民会の各組長との間で協議をして、融資額を決定。②村の放送によってその融資計画を各世帯へ周知。③借りたい世帯が、それぞれの組で組長と協議して、グループを結成して融資フォームに記入 (農民会の会員でないと融資を受けることはできない)。④組長は、最終リストをまとめて人民委員会に提出して

表9. バクニン省Q村の調査結果（2008年8月時期）

	回答世帯数	農業銀行	政策銀行	金貸し・知人	流通業者	借りない
世帯数	100	57	14	3	23	24
利益があった且つ返済済み	35	21	14	1	0	
融資期間中		36	0	2	23	
利率(%/月)		0.9-1.75	0.65	1.5-2	NA	
融資額(万ドン)		400-1500	500-700	800-2000	12-54	
融資期間		1~2年	2年	1~2年	1~4ヶ月	
農業生産への投資	53	37	14	2	23	
非農業への投資	15	14	0	1	0	
平均耕作面積(m ²)	3780	3610	3780	3841	3755	4500

出所：2008年調査から作成

承認を受けた後、銀行側に提出。⑤銀行は、推薦リストに基づいて融資を決定し、決めた日に各世帯が銀行の支店に向いてお金を受け取る。その際、銀行にすぐ3ヶ月間の利息を支払い、農民会に融資額の1.5%を手数料として支払う。

各世帯は3か月ごとに、組長の家で3ヶ月間の利息を銀行に支払うことになっている。融資額100万ドン未満の場合、銀行が組長に監査を委託している。銀行の直接の監視がないため、投資用途は、原則として当初登録した生産活動であったが、農業生産活動以外にも使用されている。農業銀行融資の場合、57件のうち14件が非農業への投資であった。100万ドンを超えた融資の場合だけ、銀行は経営計画を審査し、直接監査することになっている。また、融資期間は2年間の件数が多く（約99%）、融資期間満期に延滞世帯があれば、結成グループ内の残りの世帯は次の融資に参加することはできないこととなっている。聞き取り調査では、2年間の融資という規則は銀行員が主導的に指導している。また農家は年間を通した限られた融資計画案内を見て融資を受けるときにはなるべく長い期間の融資を好む。この規制は、銀行側にとっては管理しやすいが、借り手にとっては厳しい措置であるといえる。そのため、急に資金が必要な場合には、借り手は他のインフォーマル金融に頼るしかない。

この調査では、金貸し・知人からの融資件数はわずか3件であり、予想に反する結果であった。しかし、流通業者からの融資件数は23件あり、短期間の融資需要がかなりありうると考えられる。農業銀行をはじめフォーマル金融から借りた場合には、グループ結成のプロセスなどで情報を公開されているので、村の人々に対しては隠すことではない。

流通業者からの融資は、農業生産資材購入に使われている。そして、融資額が12万-54万ドンでかなり少額である。融資期間は平均1-4か月なので作物収穫期に返済する融資である。聞き取り調査では、後払い価格と即払い価格とはほとんど差がないという回答が多く、利率はゼロに近い。その理由は、流通業者間に競争があるためである。

借り入れのない世帯の平均耕作面積は4500m²で、借入世帯の平均耕作面積3892m²より大きい。この問題は以下のように理解できるだろう。①耕作面積の少ない世帯は金融需要が高い、②広い面積で生産した結果、貯蓄があった上で資金繰りに困らないこと、③生産規模は一定の規模以上に拡大するには困難がある。事実上、ベトナム農村では、生産規模拡大は困難な状況にある。この村でも労働人口一人当たり耕作面積620m²は、狭い数値である（ベトナムの農民1当たり平均耕作面積は1200m²である）。

次に、インタビュー手法で、小・中・大規模農家それぞれ2戸、合わせて6戸を調査した（小規模農家小1と小2、中規模農家中1と中2、大規模農家大1と大2）。規模の基準は、村の農家1戸当たり平均耕作面積1999m²を基準にしてきたが、これはあくまで目安の基準である。農家小1と小2は農外労働者がいる。小1の奥さんは県外へ出稼ぎをしており、毎月仕送りをしているということである。小2の奥さんは村の保育士であり、勤務時間外に農業活動に参加している。

大1と大2を除いて他の農家たちは農休期に地域周辺の建設業などの仕事を引き受け、農業外収入を稼いでいる。小1を除いて他の農家は農業複合経営であり、稲作以外、畜産、他作物栽培、農業サービス事業などを行っている。小1は田植えと収穫時期

に耕作の作業を基本的に外部に委託している。大1と大2は田植えと収穫作業の一部を外部に委託している。

融資の状況について、小2は200万ドンを農業銀行から借り入れ、家屋建設に使った。大1は、借入と貸出を同時に行っている。農業銀行からの借入金、土地の借入に使った。社会政策銀行からの借入金、飲み水改善プロジェクトとしての融資である。一方、村の友人に月利率1.5%で1500万ドンを貸し出している。大2は、子供の大学に進学するため、社会政策銀行から子供の奨学金として800万ドンを借り入れている。貸出では、親戚への無利子貸出3000万ドンと、他人1億5000万ドンを月利率1.5%

で貸し出している。

調査のデータをまとめて以下の表10、表11、表12のように示している。まず、表12をみると、小1、大1、大2では貯蓄額より農業生産費のほうが高い。特に大1では、生産費は貯蓄の4.6倍である。この農家は稲作や農業サービス事業の運転資金のために借入をしている。一方、大1は大金ではないが、貸し出しもしている。また、運転資金に問題のある大2も、多額の貸出を行っている。運転資金に問題があるにもかかわらず、貸し出ししていることはどのように理解したらよいのだろうか。インタビューでは大2が流通業者から農業資材を購入する時、いつも後払いという形で取っているということである。流通業者から後払いの資材購入ができるので、運転資金にそれほど困らずに、貯蓄金を高金利で貸し出すことができると考えられる。大1の貸出額は大口ではないから、一時の運転資金を活用して貸し出ししていると考えられる。

一方、小1の運転資金には大きな問題がある。肥料や農薬などの農業資材のほとんどは後払いで購入している。運転資金をどのように調達するのかという対策に、小規模農家と大規模農家との間の差が顕著に表れている。

表10. 各農家の労働人口と耕作面積率

単位：人，1サオ=360m²

2008年		小1	小2	中1	中2	大1	大2
家族構成		4	4	4	6	4	4
農業労働	(人)	1	2	2	4	2	2
農外労働		1	1	0	0	0	0
所有面積		5	7	5	15	5	10
借入面積	(サオ)	0	4	13	0	20	30
耕作面積		5	11	18	15	25	40

出所：2009年調査からの作成

表11. 各農家の借入及び貸出の状況

単位：ドン，%，年

2008年		小1	小2	中1	中2	大1	大2
借入金			27,000,000			180,000,000	8,000,000
農業銀行			20,000,000			90,000,000	
	月利率		1.2			1.15	
	期間		2			2	
社会政策銀行						10,000,000	8,000,000
	月利率					0.6	0.5
	期間					3	4
知人			7,000,000			80,000,000	
	月利率		0			0	
	期間		NA			NA	
貸出金					15,000,000	180,000,000	
貸出額						15,000,000	30,000,000
	月利率					1.5	0
	期間					NA	NA
貸出額							150,000,000
	月利率						1.5
	期間						NA
流通業者融資の有無	あり						あり

出所：2009年調査からの作成

表12. 各農家の生産販売及び収入の状況

単位：ドン

2008年	小1	小2	中1	中2	大1	大2
稲作販売額	7,650,000	14,580,000	30,294,000	22,950,000	27,000,000	59,940,000
他作物販売額	0	6,000,000	0	0	0	34,800,000
畜産販売額	0	14,000,000	10,000,000	32,000,000	0	5,500,000
サービス販売額	0	0	0	10,000,000	36,000,000	0
農業販売額①	7,650,000	34,580,000	40,294,000	64,950,000	63,000,000	100,240,000
稲作生産費	3,497,000	4,468,500	5,778,000	7,402,500	13,712,500	26,982,250
他作物生産費	0	300,000	0	0	0	4,200,000
畜産生産費	0	5,000,000	500,000	1,000,000	0	2,000,000
土地借入焼却	0	600,000	2,925,000	0	4,500,000	6,250,000
農業資金利子	0	0	0	0	12,420,000	0
その他	1,000,000	1,200,000	1,500,000	4,200,000	750,000	4,000,000
農業生産費②	4,497,000	14,268,500	15,203,000	12,602,500	31,382,500	43,432,250
農業純収入①-②	3,153,000	20,311,500	25,091,000	52,347,500	31,617,500	56,807,750
農業外収入	12,600,000	12,480,000	10,000,000	12,000,000	0	0
生活費・その他	12,000,000	17,680,000	12,600,000	26,400,000	24,720,000	28,730,000
貯蓄残高	3,753,000	15,111,500	22,491,000	37,947,500	6,897,500	28,077,750

出所：2009年調査からの作成⁴⁾

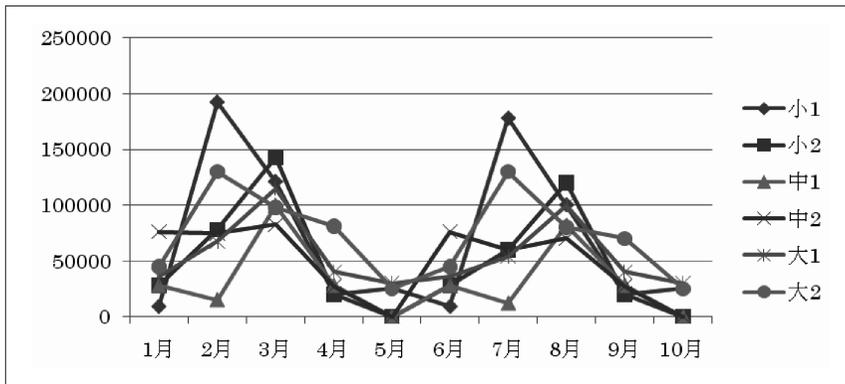
融資規模の面でも、新たな知見が得られた。それは、大2の生産費は約4000万ドンであり、農業銀行の無担保融資最大額3000万ドンより高い。だが、大口融資に相当する額ではない（農業銀行の新提案では無担保の融資最大額が5000万ドンである）。他の農家の生産費も、すべて大口融資相当額ではなく、マイクロファイナンスに属している額の枠内にとどまっている。小2、中1と中2の生産費は平均約1500万ドン前後であり、このように小規模農家の多い地域では、農家の貯蓄を考慮すれば、無担保の融資規模は1000万ドンから2000万ドンの枠で運転資金の需要には十分応えられる。もし農業金融利子を除いたとしても、農家大1の生産費と貯蓄との差は1000万ドンほどなので、この額は担保が不要なマイクロファイナンスに属している。

例えば、この村の農家が規模拡大の生産を計画しても、それに対する歯止めが存在している。まず、小1では、農業労働者1名だけで外部委託に依存しなければならないため、農業収入は他の農家と比べて激減している。規模拡大を選択すると、マンパワーを考慮しなければならない。また、稲作だけでは収入が増やせないため、経営多角化を図らなければならない。中2と大1は、農業サービス事業に参入し

ている。小1と大2は複合営農を行っている。大2は、稲作の土地耕作と収穫を外部に依頼し、きめ細かい作物の世話を自分で行っているが、農業労働2人の手作業では限界がある。この村の所有耕作面積は狭いため、規模拡大には困難がある。その状況の中で規模拡大を展開しようとすると、高い借地料で土地を借り入れなければならない。そうなると、大口での長期融資を利用するには、経営能力と経営の効率性が必要になる。既存の面積で集約化の工夫をし、農業生産価値を上げることが考えられる。小1、中1、大1では、他の作物生産などとの複合経営の余地がある。大2の例では、年間他作物生産費（野菜、落花生、トマト）は、360㎡あたり約140万ドンである。集約化する場合、一定の面積まででは高い運転資金が必要ないと判断できる。このように、現状の経営規模でも、また規模拡大しようとしても土地借入の資金を除けば、運転資金では大口融資は必要性がない。

次に、生産時期の角度から具体的に流通業者の融資をみてみよう。この村には農業資材販売業者は3軒ある。D氏の店を調査した結果、2008年下半期に、農家52戸が、融資総額4930万ドンを受けていた。1戸当たり平均融資額は約95万ドンである。この額は、

⁴⁾ 調査した農家らが生産費を簿記に記入せずに話したので、詳細な数字は得られなかった部分があった。



出所：2008年調査データからの作成

図1. 農家別360㎡あたり稲作り支出（2008年度）単位：ドン

農家小1・小2が、2月・7月期に消費した肥料購入費に相当している。図1は2008年度の1サオ（1サオ＝360㎡）当たり稲作生産費の変動を示している。このように短期資金不足は2月・3月と7月・8月に現れる。この時期は、稲に肥料や農薬を投入する必要のある時期である。

こうして小規模と大規模農家は、運転資金不足問題を流通業者によって解決しているといえる。融資の利率だが、2007年時点の化学肥料即払い価格1kg当たり4500ドンに対し、後払い価格は4600ドンに設定されている。利率に換算すると、2.2%となる。この融資期間は、収穫期に応じたもので、3か月から6か月となっている。総じて、高くはないといえる。

この村では、高金利金貸しが存在している。緊急な場合、100万ドンの融資に対し、一日利率が0.2～0.5%に設定されている。月利率に換算すると、6～15%と非常に高い利率になる。運転資金不足にあった場合、農家は流通業者に後払いの利子をつけられても仕方なく後払いで農業資材の購入を求めるようになる。

調査結果のように、中規模以上の農家は確実に年間貯蓄ができています。しかし、中1・中2は、複合経営を最大限にする代わりに、農業外活動から総収入のそれぞれ28.5%と18.6%を稼いでいます。中2は、貯蓄で機械を導入し、農業サービス事業にも参入している。中1は、規模拡大の限界を考慮しながら、

収入を増やすために貯蓄をして、友人に金利付きの融資を行っている。農業銀行に貯蓄を貯金することも十分考えられるが、貸出利率（月利率1.5%）よりは遥かに低い預金利率（月利率0.6%）であるため、融資のチャンスがあれば高い金利で貸出することの方が選択されやすいだろう。この村の中規模農家では貯蓄を蓄えられる可能性が高いことは明らかである。しかし、一定の貯蓄を確保するためには土地確保が大きな課題となっている。

調査では「結い」の形態が存在していると明らかになった。情報を共有して信頼関係を築いた上で、仲間同志での支援が行われている。金融関係の例をあげてみると、中2は農業銀行からの融資担保として2006年と2008年に友人に無料で土地使用証明書を貸した。農家大1も、2008年2月に農業銀行から9000万ドンの融資を受けたが、8つの土地使用証明書を友人から無料で借りて、融資担保として使っている。小1も現在自分の土地使用証明書を友人に貸している。また、中1は、仲間に月利率1.5%で1500万ドンを融資している⁵⁾。

最後に、金貸しに状況を調べた。インタビューに応じた金貸しのG氏は、約1億ドンを貸出している。一つの融資では、1000万ドン未満という貸付限度で3か月から6か月までの融資期間という基準が設定されている。平均月利率は1.5%であり、一般的なレベルとなっている。それ以上に設定すると、他の金貸しが選ばれるか、農業銀行にまで借り手が行っ

⁵⁾ 農業銀行は1000万ドン融資に対し、土地使用証明書の留保を要求している。農業銀行の規制では3000万ドン未満の融資は担保が必要のないとされている。だが、農家は、その土地使用証明書の留保は、担保として見なしていることが調査でわかった。

てしまうことがある。G氏は借り手のことをよく知った上で、貸し出すことにしている。5年間、この事業を行ってきたが、返済不可能に遭遇したことはなかったという。G氏によると、この10年間、村での金貸しで返済不可能なケースはなかったということである。農業銀行の利率を参考にして貸出の利率を設定したことは興味深い。これは、農業銀行をはじめとするフォーマル金融の存在はインフォーマル金融の健全化に貢献しているとみることができる。

小 括

この事例の分析の結果は、以下のようにまとめられる。この村では融資需要が高いにもかかわらず、農業銀行の中期的融資だけでは農民の資金繰りに十分に支えられない。そのため、インフォーマル金融はこの村で短期融資として重要な役割を果たしている。特に作物生産時期に応じた流通業者の金融は欠かせないものである。

中規模農家は貯蓄ができるが、土地を確保するためには大口融資が必要である。また、限られた村の耕作面積では、土地確保は簡単なことではない。土地確保や耐久生産・消費財購入の際、大口融資が必要となり、それを友人の土地使用証明書の貸借で金利の安い農業銀行に求めることになる。土地確保や耐久生産資材以外、現状の農業銀行の無担保融資枠で十分対応できるが、土地証明書の留保と農民会の仲介の存在があるため、農業銀行に短期資金を求めづらい。農業生産の運転資金不足は小規模農家と大規模農家に発生する可能性が高い。農業資材の購入時に、小規模農家と大規模農家は流通業者からの融資を求めることになる。

V. ベトナムの農村金融の課題の再検討

泉田はベトナム農村金融の課題として競争促進と土地市場促進の2点を指摘している。筆者は先行研究を吟味した上で、今回の調査結果と合わせてベトナムにおける農村の課題を再検討してみたい。

まず、第1に泉田は「農村金融市場をより競争的にしていくことが金融の課題としてある」と指摘した。この論点は、農業銀行のシェアが70%強を有していることが、競争欠如という意味をもっているということである。筆者はこれを否定しない。農村金融での競争を促すことは人民信用基金の成長次第ではある。しかし、農協の実質存在しない農村社会で

は、自主自立に基づいた人民信用基金の形成のためには時間の要素が欠かせない。ベトナム政府は、人民信用基金の発達の確実性と厳密監査を重視している。極端な場合には、人民信用基金の脆弱性を有している状況下で競争を促すために農村金融の規制緩和をすれば、農村金融市場を混乱させるに違いない。現在、農村金融市場に他の商業銀行も自由に参入できるとされているものの、参入事例がないのは、農村金融市場の低利益および高いリスクを恐れているからに違いない。一方、政府は、農村への貸出額50%を超えない銀行は毎年総貸出額の2%を社会政策銀行へ預けなければならない規制を打ち出そうとしている。また、農村融資の30%–50%の総貸出額がある場合は、税引き前利益の2%が農村融資の調達資金に振り返られる。農村融資額の50%を超えた場合、税引き前利益の5%が農村融資資金として振り当てられる（農民協会サイト、2009年8月18日付け）。こうした規制は、商業銀行が農村金融に参入することを促進する役割を果たしている。この政策が実現できれば、商業銀行を農村金融に促すことになるだろう。

また、農業銀行は、農村金融に特化しているが、都市でも活動することは制限されていないため、農村分野外の融資に傾いてしまう可能性が考えられる。農業銀行の資料でも、営利を追求しすぎるため、農村金融を離れて不動産市場へ融資をしていることが指摘されている。

調査結果を通して、インフォーマル金融を促す意義は大きい。つまり、フォーマル金融機関に対してインフォーマル金融の競争を促す意義は大きい。フォーマル金融機関間の競争を段階的に促進すると同時に、インフォーマル金融の法的整備が必要となる。2005年民事法の476条及び479条は、「国家銀行が定めた基本利率の150%を超えた融資は禁止する」、「講の形態を認めるが、講の融資の利率は国家銀行の定めた基本利率の150%を超えてはならない」と定めている。この内容は、インフォーマル金融の発達を大きく制限しているといえる。もちろん、インフォーマル金融を放任することには問題が多いが、インフォーマル金融を無視してはならない。さらに、インフォーマル金融を厳しく取り締まって排除するために、フォーマル金融を強化するのは、多くの時間と経済的な負担がかかる。むしろ、インフォーマル金融の良さを生かして農村発展に貢献させる枠組みが、切に求められている。

また、政府は農協の形成促進と既存強化を促しながら、農家にとって切実な生産課題である農業資材供給や農産物流通販売を農村金融の視点から強化しなければならない。つまり、農業資材市場の当事者を意識的に競争させ、企業と農家との間に農産物生産販売契約を促す必要がある。

第2に、ベトナムの村落共同体という社会的資本を十分に生かしながらも、都市化・工業化の進展に伴う農村共同性の希薄化を考慮しなければならない。そのため、物的な信用手段である農村不動産市場を促進する必要がある。不動産担保を要求しがちな銀行の融資手法に対して、動産担保でも融資可能な方法を考えなければならない。しかし、上記の事例分析からわかるように、農地確保困難な下で、どの規模の農家でも農業生産のための大口融資を必要としないことであった。むしろ、農家が問題にしているのは小口融資に当たる農業生産用の運転資金である。これらの融資は担保を必要としないことが望ましい。農村金融をシステム的に見れば、これらの融資はどこの農村金融ソースから供給されるかを問わず、迅速かつ適切に農家の要求にこたえることは重要である。農業銀行の無担保融資の枠組みでは、農家の運転資金の需要に応えられていないことが現状である。こうした状況の中で、インフォーマル金融が健全であることは、無担保のマイクロファイナンスを供給する農村金融の形態として重要である。

結 論

ベトナム農村金融は、1990年代後半から成功を収めてきたが、低投資および投資分布不均衡の問題を抱えている。農村金融の主力である農業銀行以外、人民信用基金の再建と商業銀行の参入が、農村金融システムの持続性にとって重要な課題である。一方ではインフォーマル金融はベトナムの農村にとって大きな役割を持っているため、インフォーマル金融の健全性と近代化を促す法的整備が求められる。こうしてベトナム農村金融は二重構造の特徴を持っている。しかし、ベトナム農村金融を評価するには、フォーマル金融の成功を一方的に分析することだけ

では不十分さを感じる。フォーマル金融の成長によってインフォーマル金融がどのように変革していくかということを見ることで農村金融の全体像をつかむことができる。上記の事例分析から、インフォーマル金融は農業生産用の運転資金の需要に大きく貢献していると理解できた。だが、インフォーマル金融の現状とその可能性は解明される必要がある。インフォーマル金融はフォーマル金融の成長によってどのように変革していくかは今後の課題にしたい。

参 考 資 料

- [1] Pham Vu Lua Ha, "Lam gi cho nong thon Viet Nam", Nha xuất bản TP Hochiminh 2003.
- [2] Le Van So, "Ngan hang nong nghiep va Phat trien nong thon voi kinh te nong nghiep nong thon", Tap chi ly luan chinh tri Hoc vien Chinh tri quoc gia Hochiminh, 7/2002.
- [3] Tong cuc thong ke, "Dieu tra muc song dan cu Vietnam 1997-1998", Hanoi 1999.
- [4] Tong cuc thong ke, "Dieu tra muc song dan cu Vietnam 2006", Hanoi 2007.
- [5] World Bank, Vietnam Rural Finance Review, 2002.
- [6] Le Thanh Tam, "Phat trien cac to chuc tai chinh nong thon Viet nam", Luan an Tien si, Truong Dai hoc Kinh te Quoc dan, Ha Noi 2008.
- [7] "Characteristic of the Vietnam current economy: Evidence from a 2006 Rural Household Survey in 12 Provinces of Vietnam", Nha xuất bản Thong ke 2007.
- [8] ベトナム国家銀行2009年資料
- [9] 農業銀行ジャラム支店2008年資料
- [10] 農業銀行業績年次報告2001-2007
- [11] 岡江恭史著、「ベトナム農村金融に関する集落の役割」, 農林水産研究2004
- [12] 泉田洋一著、「農村開発金融論」, 東京大学出版会2003年
- [13] 泉田洋一編著「農業・農村金融の新潮流」, 農林統計協会 2008年
- [14] ムハマド・ユヌス著「貧困のない世界を創る」, 早川書房 2008年
- [15] 岡本真理子・栗野晴子・吉田秀美 編著「マイクロファイナンス読本、途上国の貧困緩和と小規模金融」, 明石書店 1999年
- [16] ベトナム農業銀行 <http://www.vbard.com>
- [17] ベトナム財務省 <http://www.mof.gov.vn>
- [18] <http://www.vietnamnet.vn>
- [19] ベトナム農民協会 <http://www.hoinongdan.org.vn>

Rural Financial Situation and the Problems in Vietnam

Nguyen Trung Hieu and Kunihiro AKIYAMA[†]

(*Laboratory of Farm Management*)

Summary

Successful since the late of 1990s, Vietnam Rural Finance has problems with an unbalanced distribution and low investment. Strengthening the power of the Bank of Agriculture, which is the main stay of rural finance, is the primary issue for rural finance effort. At the same time, the restructuring of other commercial banks and People's credit funds are the challenges facing the sustainable development of the rural financial system. Meanwhile, informal finance plays an important role in Vietnam's rural areas. Based on the latest data and research, this paper tries to outline and organize the status of Rural Finance in Vietnam through a single case study of Q village in Bac Ninh prefecture. The results find that informal finance is playing an important role as short-term funding, especially essential during periods of crop production.

[†]: Correspondence to: Kunihiro AKIYAMA (Laboratory of Farm Management)

Tel: 099-285-8623, E-mail: akiyama@agri.kagoshima-u.ac.jp